



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社
 コード番号 8601 URL <https://www.daiwa-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中田 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 三柴 基 TEL 03-5555-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	619,471	7.5	502,093	7.6	115,534	24.4	135,821	17.9	94,891	△12.5
2021年3月期	576,172	△14.3	466,660	9.5	92,859	71.0	115,175	63.9	108,396	79.6

(注) 包括利益 2022年3月期 140,781百万円 (△8.3%) 2021年3月期 153,471百万円 (631.9%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	
	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	63.06		62.72		7.0	
2021年3月期	71.20		70.90		8.5	

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8,104百万円 2021年3月期 12,369百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年3月期	27,531,089	1,639,888	5.0	925.81
2021年3月期	26,099,330	1,591,841	5.1	875.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,373,282百万円 2021年3月期 1,333,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△353,467	△218,534	377,090	4,554,375
2021年3月期	390,979	△91,641	438,067	4,723,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	25.00	36.00	54,850	50.6	4.3
2022年3月期	—	17.00	—	16.00	33.00	49,426	52.3	3.7

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

また同様の理由から、2023年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済情勢や相場環境の悪化により、当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループの経営成績に与える影響は現時点において明らかではありませんが、開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,699,378,772株	2021年3月期	1,699,378,772株
② 期末自己株式数	2022年3月期	216,075,985株	2021年3月期	175,511,235株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,504,697,698株	2021年3月期	1,522,430,862株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,659	67.5	43,514	224.4	52,484	120.0	58,035	179.5
2021年3月期	46,365	△38.7	13,414	△68.9	23,855	△51.0	20,765	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	38.57	38.36
2021年3月期	13.64	13.58

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,449,944	872,497	35.2	582.05
2021年3月期	2,491,844	906,995	36.0	589.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 863,388百万円 2021年3月期 897,870百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(8) 連結損益計算書の四半期推移	20

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日までの12ヶ月間）の営業収益は前連結会計年度比7.5%増の6,194億71百万円、純営業収益は同7.6%増の5,020億93百万円となりました。販売費・一般管理費は同3.4%増の3,865億59百万円となり、経常利益は同17.9%増の1,358億21百万円となりました。これに特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.5%減の948億91百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[リテール部門]

2020年10月より取扱いを開始した投信フレックスプランが引き続き好調で株式投信の募集・販売額が増加したほか、ラップ口座サービスでは、契約額の増加により当連結会計年度末の契約資産残高は過去最高となりました。収益の増加に対し販売費・一般管理費は前年と同水準に抑えられた結果、純営業収益は同11.4%増の1,888億79百万円、経常利益は同108.3%増の418億7百万円となりました。

[ホールセール部門]

グローバル・マーケットはデリバティブ関連の収益が増加した一方、フィクストインカム収益は主に米州において収益機会が減少しました。グローバル・インベストメント・バンキングは多数のM&Aビジネスの案件を国内外で遂行したことにより増収となりました。これらの結果、純営業収益は同9.3%減の1,958億63百万円、経常利益は同31.8%減の509億51百万円となりました。

[アセット・マネジメント部門]

前連結会計年度末の大和証券オフィス投資法人の連結子会社化に伴い、当連結会計年度の期首より同社の利益の100%を経常利益へ取り込んでおります。また、公募投資信託の運用資産残高は資金純増と時価の上昇により増加しました。これらの結果、純営業収益は同38.9%増の710億52百万円、経常利益は同38.1%増の452億53百万円となりました。

[投資部門]

金銭債権投資による収益を確保したほか、エネルギー・インフラ関連投資を拡大し、インカムゲイン及びキャピタルゲインを計上しました。これらの結果、純営業収益は同140.2%増の110億55百万円、経常利益は同540.0%増の71億92百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況（比較は対前連結会計年度末）

当連結会計年度末の資産の部は、現金・預金が前連結会計年度末に比べ1,708億13百万円、営業貸付金が同623億62百万円減少した一方で、トレーディング商品が同1,708億26百万円、有価証券担保貸付金が同9,459億56百万円増加したことなどにより、資産合計は同1兆4,317億58百万円増加し、27兆5,310億89百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、銀行業における預金が同2,269億91百万円、長期借入金が同3,498億64百万円減少した一方で、トレーディング商品が同5,780億78百万円、有価証券担保借入金が同1兆2,876億2百万円、短期借入金が同7,474億94百万円増加したことなどにより、負債合計は同1兆3,837億10百万円増加し、25兆8,912億円となりました。

純資産の部は、自己株式の控除額が同265億54百万円、非支配株主持分が同83億51百万円増加したことなどにより、純資産合計は同480億47百万円増加し、1兆6,398億88百万円となり、1株当たり純資産額は925円81銭となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の期首利益剰余金は82百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ③会計方針の変更」をご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減、トレーディング商品の増減、短期差入保証金の増減などにより、3,534億67百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、2,185億34百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、3,770億90百万円の増加となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、4兆5,543億75百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。2015年3月期より、日本基準での開示を継続しつつ、これに加えて、株主・投資家に対して有益な情報の提供を行う観点から、IFRSに基づく連結財務諸表を参考開示しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,763,197	4,592,384
預託金	485,876	559,729
受取手形及び売掛金	21,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,420
有価証券	996,683	1,177,898
トレーディング商品	7,834,093	8,004,920
商品有価証券等	5,374,191	5,919,617
デリバティブ取引	2,459,901	2,085,303
営業投資有価証券	97,092	123,839
投資損失引当金	△588	△151
営業貸付金	1,996,121	1,933,758
仕掛品	603	768
信用取引資産	162,078	177,401
信用取引貸付金	152,077	170,555
信用取引借証券担保金	10,001	6,845
有価証券担保貸付金	7,448,321	8,394,277
借入有価証券担保金	5,054,451	5,283,874
現先取引貸付金	2,393,870	3,110,403
立替金	20,131	22,454
短期貸付金	595	439
未収収益	36,229	40,062
その他の流動資産	788,790	967,025
貸倒引当金	△4,401	△7,589
流動資産計	24,646,314	26,009,638
固定資産		
有形固定資産	880,477	913,879
建物	210,109	233,825
機械装置	9,251	9,379
器具備品	18,030	16,418
土地	598,541	650,741
建設仮勘定	44,544	3,514
無形固定資産	128,786	121,482
のれん	21,229	19,657
借地権	5,787	5,787
ソフトウエア	84,276	74,516
その他	17,493	21,521
投資その他の資産	443,751	486,088
投資有価証券	402,590	443,446
長期貸付金	6,313	6,451
長期差入保証金	17,692	16,748
繰延税金資産	11,397	11,992
その他	10,415	12,491
貸倒引当金	△1,037	△1,422
投資損失引当金	△3,620	△3,620
固定資産計	1,453,016	1,521,450
資産合計	26,099,330	27,531,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,382	6,361
トレーディング商品	4,367,822	4,945,900
商品有価証券等	2,032,969	2,948,427
デリバティブ取引	2,334,853	1,997,473
約定見返勘定	1,320,279	548,406
信用取引負債	64,022	70,318
信用取引借入金	4,139	5,327
信用取引貸証券受入金	59,882	64,991
有価証券担保借入金	8,176,094	9,463,697
有価証券貸借取引受入金	4,699,647	4,761,437
現先取引借入金	3,476,447	4,702,259
銀行業における預金	4,416,097	4,189,105
預り金	419,994	456,384
受入保証金	366,351	347,468
短期借入金	1,408,288	2,155,782
コマーシャル・ペーパー	265,000	116,000
1年内償還予定の社債	203,774	446,760
未払法人税等	17,962	8,649
賞与引当金	36,316	37,586
その他の流動負債	151,966	152,851
流動負債計	21,219,352	22,945,274
固定負債		
社債	1,557,333	1,563,631
長期借入金	1,586,913	1,237,048
繰延税金負債	43,176	42,241
退職給付に係る負債	44,773	44,236
訴訟損失引当金	1,809	115
その他の固定負債	50,430	54,934
固定負債計	3,284,436	2,942,208
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,699	3,717
特別法上の準備金計	3,699	3,717
負債合計	24,507,489	25,891,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,651	230,451
利益剰余金	911,742	942,793
自己株式	△107,646	△134,201
自己株式申込証拠金	9	26
株主資本合計	1,282,154	1,286,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,587	29,587
繰延ヘッジ損益	△3,058	9,940
為替換算調整勘定	12,886	47,288
その他の包括利益累計額合計	51,415	86,815
新株予約権	9,125	9,109
非支配株主持分	249,145	257,497
純資産合計	1,591,841	1,639,888
負債・純資産合計	26,099,330	27,531,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	286,835	314,051
委託手数料	78,026	75,907
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38,098	39,210
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	19,211	21,440
その他の受入手数料	151,499	177,493
トレーディング損益	118,895	101,522
営業投資有価証券関連損益	4,808	6,048
金融収益	93,188	75,978
その他の営業収益	72,444	121,870
営業収益計	576,172	619,471
金融費用	54,480	44,714
その他の営業費用	55,031	72,663
純営業収益	466,660	502,093
販売費・一般管理費		
取引関係費	57,612	62,588
人件費	193,002	198,790
不動産関係費	38,441	37,643
事務費	24,365	24,740
減価償却費	33,920	34,811
租税公課	11,493	10,678
貸倒引当金繰入れ	281	32
その他	14,682	17,274
販売費・一般管理費計	373,800	386,559
営業利益	92,859	115,534
営業外収益		
受取配当金	3,381	4,738
持分法による投資利益	12,369	8,104
為替差益	—	601
投資事業組合運用益	5,539	5,216
その他	4,210	4,587
営業外収益計	25,500	23,247
営業外費用		
支払利息	636	1,838
為替差損	252	—
社債発行費	163	30
その他	2,132	1,090
営業外費用計	3,184	2,960
経常利益	115,175	135,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	57	45
固定資産受贈益	—	318
投資有価証券売却益	4,231	3,858
関係会社株式売却益	—	2,926
段階取得に係る差益	46,962	—
持分変動利益	180	—
償却債権取立益	—	302
訴訟損失引当金戻入額	—	686
移転関連費用等戻入益	—	872
金融商品取引責任準備金戻入	218	—
特別利益計	51,650	9,010
特別損失		
固定資産除売却損	1,386	627
減損損失	9,394	488
投資有価証券売却損	219	—
投資有価証券評価損	1,738	734
関係会社株式評価損	896	—
投資損失引当金繰入額	3,620	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	17
構造改革関連費用	4,319	44
事業再編等関連費用	—	1,074
その他	684	178
特別損失計	22,259	3,166
税金等調整前当期純利益	144,567	141,666
法人税、住民税及び事業税	35,589	39,609
法人税等調整額	△673	△2,088
法人税等合計	34,915	37,521
当期純利益	109,651	104,144
非支配株主に帰属する当期純利益	1,255	9,253
親会社株主に帰属する当期純利益	108,396	94,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	109,651	104,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,971	△12,055
繰延ヘッジ損益	10,345	13,165
為替換算調整勘定	17,595	31,581
持分法適用会社に対する持分相当額	907	3,944
その他の包括利益合計	43,819	36,636
包括利益	153,471	140,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,107	130,291
非支配株主に係る包括利益	1,363	10,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
当期首残高	247,397	230,808	834,442	△110,351	13	1,202,310
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	247,397	230,808	834,442	△110,351	13	1,202,310
当期変動額						
剰余金の配当			△30,429			△30,429
親会社株主に帰属 する当期純利益			108,396			108,396
自己株式の取得				△9		△9
自己株式の処分			△667	2,714		2,047
その他		△157			△3	△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△157	77,299	2,704	△3	79,843
当期末残高	247,397	230,651	911,742	△107,646	9	1,282,154

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	26,853	△13,592	△5,556	8,901	38,849
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,853	△13,592	△5,556	8,901	38,849
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属 する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,734	10,534	18,442	223	210,296
当期変動額合計	14,734	10,534	18,442	223	210,296
当期末残高	41,587	△3,058	12,886	9,125	249,145

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
当期首残高	247,397	230,651	911,742	△107,646	9	1,282,154
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△82	—	—	△82
会計方針の変更を反映した 当期首残高	247,397	230,651	911,659	△107,646	9	1,282,072
当期変動額						
剰余金の配当			△63,790			△63,790
親会社株主に帰属 する当期純利益			94,891			94,891
自己株式の取得				△29,297		△29,297
自己株式の処分			33	2,742		2,776
その他		△200			16	△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△200	31,134	△26,554	16	4,395
当期末残高	247,397	230,451	942,793	△134,201	26	1,286,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	41,587	△3,058	12,886	9,125	249,145
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,587	△3,058	12,886	9,125	249,145
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属 する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,000	12,998	34,402	△15	8,351
当期変動額合計	△12,000	12,998	34,402	△15	8,351
当期末残高	29,587	9,940	47,288	9,109	257,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,567	141,666
減価償却費	41,169	44,612
のれん償却額	1,167	1,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,073	3,766
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△218	17
受取利息及び受取配当金	△3,475	△4,886
支払利息	636	1,838
持分法による投資損益(△は益)	△12,369	△8,104
固定資産除売却損益(△は益)	1,328	582
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,011	△3,858
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,926
段階取得に係る差損益(△は益)	△46,962	—
持分変動損益(△は益)	△180	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,738	734
減損損失	9,394	488
構造改革関連費用	4,319	44
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△50,304	△47,224
トレーディング商品の増減額	△41,577	△368,926
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△8,691	△23,820
営業貸付金の増減額(△は増加)	△221,448	69,680
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△42,928	△9,026
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	219,893	310,365
短期貸付金の増減額(△は増加)	31	21
銀行業における預金の増減額(△は減少)	378,895	△226,991
短期差入保証金の増減額(△は増加)	127,848	△93,978
受入保証金の増減額(△は減少)	△48,841	△19,173
預り金の増減額(△は減少)	63,121	30,857
その他	△119,354	△113,687
小計	401,821	△316,380
利息及び配当金の受取額	11,661	7,897
利息の支払額	△615	△2,875
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,888	△42,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,979	△353,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,698	△60,494
定期預金の払戻による収入	58,018	61,197
有価証券の取得による支出	△623,456	△1,117,496
有価証券の売却及び償還による収入	570,283	996,100
有形固定資産の取得による支出	△29,329	△62,564
有形固定資産の売却による収入	4,665	11,056
無形固定資産の取得による支出	△29,271	△23,023
投資有価証券の取得による支出	△53,674	△36,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,641	17,681
関係会社株式の取得による支出	△28,925	△15,064
関係会社株式の売却による収入	—	5,927
貸付けによる支出	△595	△533
貸付金の回収による収入	76	227
その他	△374	4,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,641	△218,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	419,571	264,984
長期借入れによる収入	277,190	100,500
長期借入金の返済による支出	△320,854	△115,433
社債の発行による収入	690,484	810,707
社債の償還による支出	△601,407	△585,157
自己株式の売却による収入	1,086	1,817
自己株式の取得による支出	△9	△29,297
配当金の支払額	△30,429	△63,790
非支配株主への配当金の支払額	△2,050	△10,533
連結子会社設立に伴う非支配株主からの 払込による収入	7,781	—
その他	△3,293	3,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,067	377,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,796	25,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744,201	△169,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,933,149	4,723,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,968	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	20,206	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,723,526	4,554,375

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式の新規取得により1社、新規設立により23社、重要性が高まったことにより1社を連結の範囲に含めております。また、持分比率の低下に伴い連結子会社から持分法適用の関連会社となったことにより2社、吸収合併により2社、清算終了により3社を連結の範囲から除外しております。

イ. 連結子会社の数

連結子会社：136社

② 持分法の適用に関する事項の変更

ア. 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、業務執行権の獲得により子会社5社、持分比率の低下に伴い連結子会社から持分法適用の関連会社となったことにより2社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式の売却により1社を持分法適用の範囲から除外しております。

イ. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用非連結子会社：5社

持分法適用関連会社：18社

③ 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は82百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール部門」、「ホールセール部門」、「アセット・マネジメント部門」及び「投資部門」の4つを報告セグメントとしております。

リテール部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスおよびトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。アセット・マネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し投資助言・運用サービスを提供すると共に、不動産を投資対象とした投資法人・ファンドの運用を行っております。投資部門は、金銭債権、プライベート・エクイティ、不動産、エネルギー、インフラなどの資産に投資を行っているほか、既存案件における投資回収の極大化や、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホール セール 部門	アセット・ マネジメ ント部門	投資部門	計		
顧客との契約から生じる収益	123,501	108,565	116,794	20,906	369,769	64,673	434,442
受入手数料	123,501	108,565	79,826	1,380	313,274	776	314,051
その他の営業収益(外部顧客)	—	—	36,968	19,526	56,494	63,897	120,391
トレーディング等の金融商品収益	44,582	87,302	—	6,231	138,115	△57	138,057
資金その他(注) 2	△103	△61	△31,636	△13,546	△45,347	△45,241	△90,589
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	167,981	195,805	85,158	13,591	462,537	19,373	481,911
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	20,898	57	△14,105	△2,536	4,314	12,444	16,758
計	188,879	195,863	71,052	11,055	466,851	31,818	498,669
セグメント利益又はセグメント損 失(△) (経常利益又は経常損失(△))	41,807	50,951	45,253	7,192	145,204	△10,622	134,582
その他の項目							
減価償却費	14,503	14,120	6,062	333	35,019	14,679	49,699
のれん償却額	—	645	901	—	1,547	—	1,547
受取利息	—	0	3	66	70	111	181
支払利息	—	0	1,704	153	1,858	137	1,995
持分法投資利益	—	1,681	4,726	220	6,627	151	6,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 アセット・マネジメント部門、投資部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

4 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	466,851
「その他」の区分の純営業収益	31,818
セグメント間の取引消去	△16,758
純営業収益から控除する支払手数料	19,115
その他の調整額	1,067
連結財務諸表の純営業収益	502,093

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	145,204
「その他」の区分の損失	△10,622
未実現利益の調整額	1,621
その他の調整額	△382
連結財務諸表の経常利益	135,821

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	35,019	14,679	△5,086	44,612
のれんの償却額	1,547	—	—	1,547
受取利息	70	111	△34	147
支払利息	1,858	137	△157	1,838
持分法投資利益	6,627	151	1,325	8,104

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	925.81円
1株当たり当期純利益	63.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.72円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,639,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	(266,632)
(うち新株予約権(百万円))	(9,109)
(うち非支配株主持分(百万円))	(257,497)
(うち自己株式申込証拠金(百万円))	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,373,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,483,302

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	94,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	94,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,504,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	8,348
(うち新株予約権(千株))	(8,348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株) 第9回新株予約権 3,351 第10回新株予約権 3,536 第11回新株予約権 4,826 第12回新株予約権 4,040 第13回新株予約権 6,816 第14回新株予約権 7,429 第15回新株予約権 7,469 第16回新株予約権 8,462 第17回新株予約権 7,920 第18回新株予約権 7,946

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期			
	第4四半期 2021. 1. 1 2021. 3. 31	第1四半期 2021. 4. 1 2021. 6. 30	第2四半期 2021. 7. 1 2021. 9. 30	第3四半期 2021.10. 1 2021.12. 31	第4四半期 2022. 1. 1 2022. 3. 31
営業収益					
受入手数料	81,612	77,309	82,983	84,490	69,267
委託手数料	24,194	18,600	19,521	20,105	17,679
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7,353	10,595	9,833	13,708	5,072
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,324	6,295	6,181	5,559	3,403
その他の受入手数料	43,740	41,817	47,445	45,117	43,112
トレーディング損益	31,352	26,293	25,847	28,544	20,837
営業投資有価証券関連損益	△1,703	1,681	926	1,037	2,403
金融収益	21,845	21,295	18,587	17,687	18,408
その他の営業収益	34,249	23,257	26,357	34,840	37,415
営業収益計	167,355	149,836	154,702	166,599	148,333
金融費用	16,201	10,421	12,503	10,225	11,562
その他の営業費用	26,577	12,692	12,976	21,999	24,994
純営業収益	124,576	126,721	129,222	134,374	111,776
販売費・一般管理費					
取引関係費	15,142	15,230	15,148	16,393	15,815
人件費	52,464	49,200	51,827	50,036	47,726
不動産関係費	10,132	9,137	9,338	9,524	9,644
事務費	6,207	5,657	6,275	6,406	6,399
減価償却費	8,601	8,771	8,773	8,753	8,513
租税公課	3,436	2,858	2,577	2,949	2,292
貸倒引当金繰入れ	△26	0	24	△1	9
その他	4,032	4,017	4,579	4,261	4,415
販売費・一般管理費計	99,990	94,873	98,544	98,323	94,817
営業利益	24,586	31,848	30,677	36,050	16,958
営業外収益	12,231	3,742	7,026	5,263	7,214
営業外費用	1,277	668	707	751	833
経常利益	35,540	34,922	36,997	40,561	23,340
特別利益	47,760	1,241	3,378	402	3,988
特別損失	21,052	987	323	101	1,754
税金等調整前四半期純利益	62,247	35,176	40,051	40,862	25,574
法人税、住民税及び事業税	16,867	4,561	14,130	8,625	12,292
法人税等調整額	△5,334	4,743	△3,103	3,221	△6,949
法人税等合計	11,533	9,304	11,026	11,846	5,342
四半期純利益	50,714	25,871	29,024	29,016	20,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	2,310	2,381	2,317	2,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,606	23,560	26,642	26,698	17,989